産業フェア、秋開催の効果は

笹原委員　産業フェアは、夏から秋の開催に移った。効果、課題は。

当局　白鷹町の産業だけでなく、秋の味覚を知ってもらう良い機会となった。行列になるイベントもあり、実施方法や開催時間などが検討課題である。

地域連携ＤＭＯとは

渡部委員　地域連携ＤＭＯが実施する観光地域づくりとは。

当局　地域連携ＤＭＯ推進事業は、長井市、南陽市、飯豊町、白鷹町の2市2町で取り組む事業である。広域で連携しながら、旅行商品を造成し、誘客を増加させ、地域活性化を進めていく。

ＤＭＯと観光協会の関係は

関委員　地域連携ＤＭＯと町観光協会の関わりは。

当局　ＤＭＯは、旅行業2種を取得し、国内向けの旅行商品の販売や、インバウンドも含めた誘客を行う。観光協会は、観光4シーズンのイベントなど、これまでの事業を継続し取り組んでいく。

◀町の産業も味覚も、まるごとＰＲ（産業フェア）

農業遺産、国・県等との連携は

今野委員　紅花が日本農業遺産に認定された。国、県、関連市町との連携が必要では。

当局　広域の視点、インバウンドの視点が重要になってくる。県では世界農業遺産を目指すという話もあり、当町も支援していく必要があると考えている。

どうする伝統文化の継承

奥山委員　深山和紙振興研究センター事業費が前年度より増の理由は。また、後継者の確保をどうしていくか。

当局　老朽化した和紙の原料を砕く機械を更新するため、予算が増加。後継者は、町内だけで探すのは難しく、全国的に募集する必要もあるのではないかと考えている。

土木費

住宅整備基本構想策定の経緯は

佐々木委員　住宅整備基本構想策定に至った経緯は。基本構想によって住宅施策も変わるのか。

当局　検討の結果、若者定住の住宅整備がさらに必要となり、今後の住宅施策の基本構想を策定することになった。常に時代の流れやニーズを捉えながら、定住につながる環境づくりをしていく。

教育費

プログラミング教育サポート事業とは

笹原委員　プログラミング教育サポート事業の内容は。

当局　ＩＣＴ支援員を派遣し、教員に対し、プログラミング教育の実践の指導、研修等を行う。

笹原委員　プログラミング教育が必要になった理由は。

当局　「論理的に考える力を伸ばす」「コンピュータを上手に使えるようにする」「教科の学習内容をより確かに身に付けさせる」などが主な目的である。

部活動指導員配置事業の効果は

笹原委員　平成30年度から部活動指導員を配置しているが、その効果は。

当局　指導員は、8つの部活動を担当している。指導員の部活動対応により、教員は、学習指導や生徒指導により時間を使うことができるようになった。

起源は約400年前とされる深山和紙。伝統が承継されるように